



共和党予備選の行方

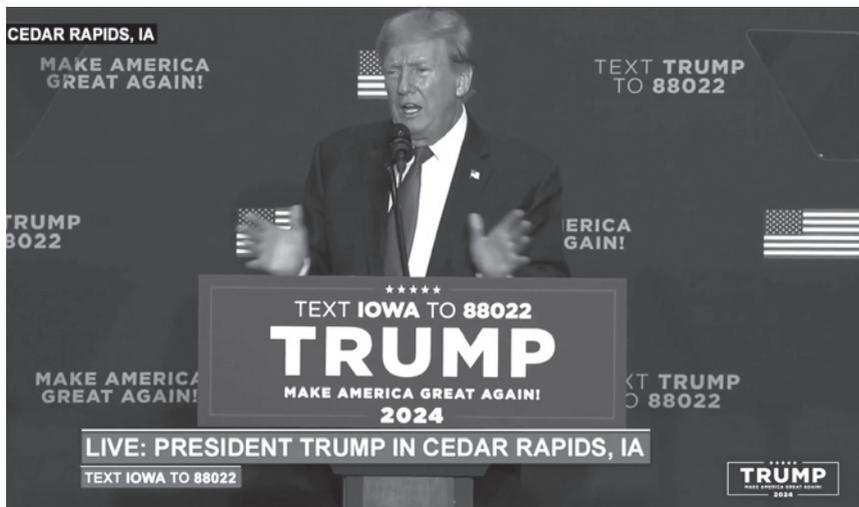
「トランプ敗北」はあるか 対立候補の一本化がカギに

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

2024年11月5日の米大統領選に向けた予備選が始まる。民主党が政権を維持するのか、それとも共和党が奪還するのか。その勝負に挑む大統領候補を決める戦いである。現時点の世論調査の結果を見る限り、民主党は再選を目指すバイデン大統領(81)、共和党は復権を狙うトランプ前大統領(77)による事実上の一騎打ちになる公算が大きい。だが、それで決まりとは、まだ言えないだろう。「トランプ・リスク」を抱える共和党の予備選の行方を占ってみる。

物議醸した「害虫」「血汚す」発言

2023年暮れ、1年後の「再決戦」を見越したかのような激しいバトルを、バイデン、トランプ両氏が繰り広げた。ロシアによるウクライナ侵攻の開始から1年9カ月が過ぎ、イスラム組織「ハマス」とイスラエルの戦闘が始まって1カ月余りがたった時期だ。罪のない多くの市民が犠牲になる戦争の惨劇が連日、世界に伝わる中、論争の発端と



米中西部アイオワ州シーダーラピッズで演説するトランプ前大統領＝2023年12月2日、トランプ氏のフェイスブックから

なったのは、排外的な憎悪をあおろうとする過激なトランプ氏の発言だった。

「我々は、共産主義者、マルクス主義者、ファシスト、そして我々の国に害虫のように住み着き、選挙で嘘をつき、盗み、不正を働く急進左派の凶悪犯を根絶やしにすることを誓う。本当の脅威は急進右派ではなく、急進左派だ。アメリカを破壊するためなら何でもする。国外からの脅威は国内での脅威に比べれば不吉でも危険でも重大でもない。(米国に)有能で敏腕で賢くタフな指導者がいれば、ロシア、中国、北朝鮮は我々をおもちゃにしようとは思わないだろう」

トランプ氏は退役軍人記念日の11月11日、米北東部ニューハンプシャー州クレアモントでの演説の終わり際に、こう述べた。2020年大統領選は共和党のトランプ氏の勝利がライバルの民主党によって「盗まれた」という虚偽の主張に基づいて「不正」を訴える姿勢は従来からだが、とくに「問題発言」と指摘されたのが、政敵を「害虫」(Vermin)と呼んだことだった。「害虫」は、第二次世界大戦時にナチスドイツが迫害対象としたユダヤ人に向かって使った言葉だ。

バイデン大統領は12月5日、北東部マサチューセッツ州ウエストンでの遊説レセプションで、「もしトランプ氏が大統領に返り咲いたら、自分に反対する者すべてを追いか

け、アメリカの『害虫』を根絶すると言った。『害虫』は、1930年代のドイツで聞かれた言葉と呼応している」と非難したうえで、「トランプ氏が出馬していなければ、私は出馬していたかどうかからない。だが、この国のために彼を勝たせるわけにはいかない」と強調した。

マイエール大学でファシズムを研究しているジェイソン・スタンリー教授は、米ケーブルテレビMSNBCで、「ヒトラーは、国際的な左翼、マルクス主義、共産主義の背後にユダヤ人がいると考えていたが、本当の標的は民主主義だった。政敵に『害虫』のレッテルを貼ることも、ナチスが政敵にしたことと同じだ」と指摘した。左翼や共産主義を政敵に仕立てて自分の主張を正当化しようとするトランプ氏の言い回しは、ナチスの論理と通底するという解説だ。

ナチスを連想させると有識者らが問題にするトランプ氏の発言がもうひとつある。共和党予備選で最初の党員集会が開かれる中西部アイオワ州を訪れた際、最大の問題と位置付ける不法移民について、「我々の国の血を汚している (poisoning the blood of our country)。彼らはとても攻撃的だ。酒を飲み、ドラッグをやり、我々の国を破壊している」と述べた。イスラエルを攻撃したイスラム組織「ハマス」に関連付け、「脅威」の存在だと強調した。

トランプ氏が「我々の国」と言う場合、それは白人中心の「古きアメリカ」のことだ。2017年に大統領に就任

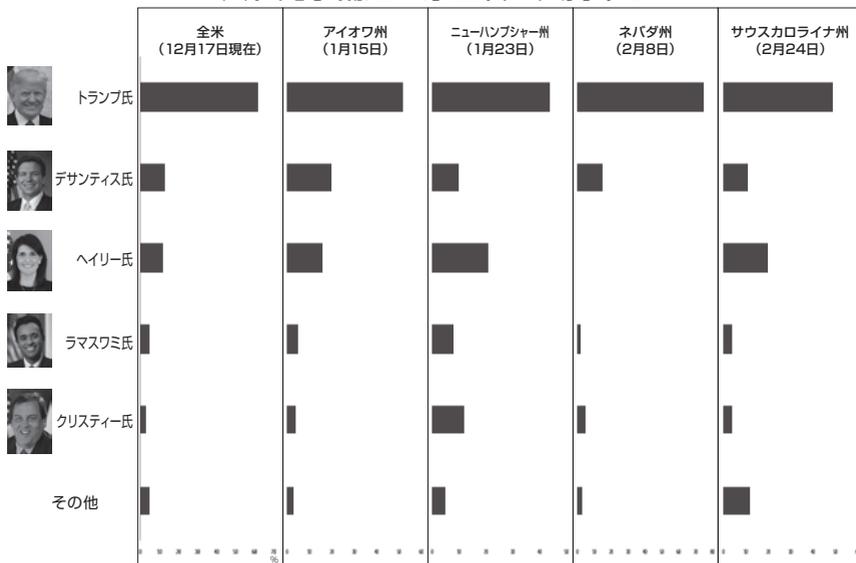
して以来、移民を排除し、南部の国境対策を強化する政策を進めた。不法移民の流入増加に手を焼くバイデン政権を横目に、トランプ氏の徹底した不法移民排除の姿勢は、ヒスパニック（中南米系）の多い南部諸州だけでなく、白人が圧倒的に多いアイオワやニューハンプシャーなど中西部や北東部の州でも有権者の支持を集めつつある。

これに対し、ヒスパニック系市民権団体である「ラテンアメリカ市民連合」は、「血を汚している」発言はヒトラーの政権戦略に通じるという見解を示している。「アドルフ・ヒトラーは自著『我が闘争』でドイツ人に対し、ユダヤ人を排除することで『自分たちの純血を守る』と記している」とし、「ナチスのやり方を使うことで米国内を分断させ、民族主義を助長しようとしている」と反発している。

トランプ氏「独走」だが

それでも、トランプ氏の勢いは衰えない。12月9日の米保守系の有力紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、バイデン氏との一騎打ちを想定した世論調査では47%対43%と初めてバイデン氏を上回った。8月の調査ではともに46%だった。背景には、バイデン氏の政権運営への支持率の低落がある。不支持率は発足後最悪の61%に達し、支持率は同じく最低の37%に落ち込んだ。経済から国境対策までほとんどの政策課題でトランプ氏の方が支持されて

共和党予備選・序盤戦の支持率は



※リアル・クリア・ポリティクス（12月17日現在）から。ネバダ州のみマクロローリン・アソシエーツ調べ。
ヘイリー氏は同州での候補者登録を見送った。

いる。

共和党予備選はこうした状況の中で始まる。各種支持率調査の平均を算出した米選挙サイト「リアル・クリア・ポリティクス」（12月17日現在）によると、トランプ氏が61%で、ロン・デサンティス・フロリダ州知事（45）の12・4%、ニッキー・ヘイリー元国連大使（51）の11・9%を大きく引き離している。実業家のビベック・ラマズワミ氏（38）やクリス・クリスティー元ニュージャージー州知事（61）ら一桁台の候補を含めて対抗馬が束になっただけで、本命・トランプ氏には遠く及ばない。

だが、この数値通りにいくのだろうか。事前の調査では大差をつけられた候補が逆転したり、トップに肉薄したりすることはある。実際に「逆転劇」を想定した議論もにぎやかだ。それを紹介する前に、まずは予備選の仕組みを簡単に説明しよう。骨格は民主党も共和党も同じだ。各州の党員集会や予備選を行い、各候補の得票数に基づき、各州に割り当てられた代議員を配分する。それを積み上げ、総代議員票の過半数に達した候補を大統領候補に指名する。

ただし、代議員の数は党によって異なるし、どうやって代議員を分配するかは、同じ党であっても州ごとに違う。AP通信によると、現時点での共和党の全代議員数は2429人（過半数は1215人）。初戦のアイオワ州の代議員は40人。最も多いのは、西部カリフォルニア州の

169人だ。序盤の多くの州は候補の得票数に基づき代議員を比例配分していくが、3月中旬以降は得票数が一番多い候補が代議員を総取りする州が一気に増える。

予備選のすう勢を占う序盤戦の支持率調査をみると、1月15日のアイオワ州（代議員数40人）、1月23日のニューハンプシャー州（同22人）、2月8日の西部ネバダ州（同26人）、2月24日の南部サウスカロライナ州（同50人）で、30〜50^{ポイント}差で大きくリードしている。代議員は比例配分のため事前の調査の印象ほど差はつかないが、サウスカロライナ州は総取り形式を採用するため、調査通りならトランプ氏に大きな得点となる。

また、15州と1自治領が一斉に予備選を実施する3月5日の「スーパーチューズデー」では、多くが「ほぼ総取り」方式を導入している。基本的には一人の候補が50%超の得票率を得れば、その候補が「総取り」し、だれも50%に届かなければ比例配分するというものだ。注目されるのが、カリフォルニア州（同169人）と南部テキサス州（同161人）。ともに「ほぼ総取り」方式で、いずれの州でもトランプ氏の支持率は60%前後に上る。

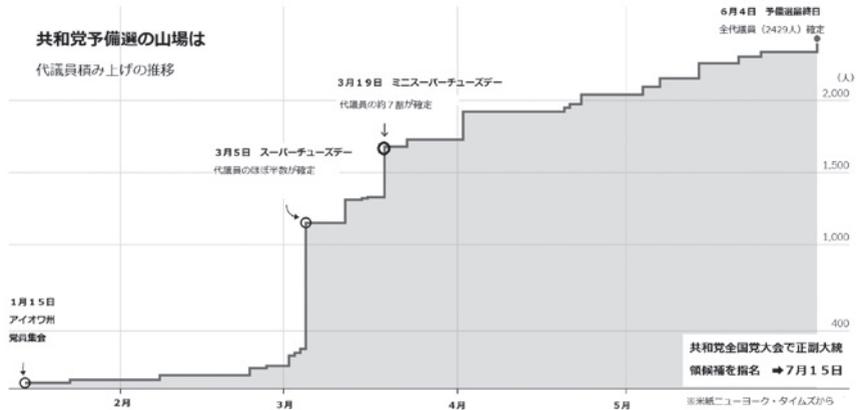
複雑な代議員争奪戦

米紙ニューヨーク・タイムズによると、スーパーチューズデーが終わった段階で全体のほぼ半数にあたる1151

人の代議員の行く末が決まる。「決戦の火曜日」にトランプ氏が「圧勝」すれば、この時点で「勝利宣言」する可能性がある。先延ばしになったとしても、いずれも「総取り」方式の南部フロリダ州（同125）や中西部オハイオ州（同79人）など大票田予備選が3月19日にあり、6〜7割の支持を誇るトランプ氏がこの時点で勝利を確実にする公算は大きい。

トランプ氏にとっては理想のシナリオだろうが、そう簡単に事は進まないという見方が出ている。事前の世論調査は実際の投票行動を規定するものではない。もちろんない。人気投票の側面が反映されていることもある。勝利を自明のものとして受け止めて投票に行かない人もいるだろうし、逆に危機感を募らせる反トランプ勢力を投票に駆り立てる効果もあろう。とりわけ予備選の序盤戦には、波乱が起きることがしばしばある。

2008年の民主党予備選では、初戦アイオワ州党員集会でまさかの3位となり、続くニューハンプシャー州予備選の事前調査でバラク・オバマ氏に10^{ポイント}もリードを許していたヒラリー・クリントン氏が同州で逆転勝利をおさめた。現場で取材していた私は同僚とともに予定していた原稿の差し替えに大忙しだったことを覚えている。ともに人口の約9割を白人が占めるが、アイオワ州は保守的、ニューハンプシャー州はリベラルな土地柄だ。



予備選と代議員の積み上げ

ニューハンプシャー州はアイオワ州に対抗心を燃やす傾向があると言われ、序盤2州で異なる結果が出るのは、ほぼ通例になっている。共和党では、2008年、2012年、2016年の予備選で、いずれもアイオワ州で敗退したものの、ニューハンプシャー州で勝利した候補（順に、ジョン・マケイン上院議員⇨当時、ミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事⇨同、トランプ氏）が最終的に予備選を制して大統領候補に指名されている。

一方、2020年の民主党予備選では、バイデン氏がアイオワ州、ニューハンプシャー州、ネバダ州と3連敗を喫しながら、序盤戦最後のサウスカロライナ州で勝利し、その勢いでスーパーチューズデーを制した。序盤戦で優勢だったのは、連邦議会では無党派のバーニー・サンダース上院議員だったが、新型コロナウイルス禍の急速な拡大もあり、その急進左派的な政策から距離を置く他の大勢の候補者が安定を求めてバイデン氏の支持に回ったことが後押しした。

起こり得る「逆転シナリオ」

今回も波乱が起こりうるとみるのは、政治学者で選挙コンサルタントのジョシュ・パットナム氏だ。前提となるのは、トランプ氏がアイオワ州、ニューハンプシャー州のどちらかで敗北したり、辛勝に終わったときだ。その

場合、カギとなるのが、初戦終了から序盤戦最後まで「時間」だという。「トランプ氏の対立候補は、その時間を使って候補を一本化する調整を図ることができる」とABCテレビで指摘している。

アイオワ州党員集会の1月15日からサウスカロライナ州予備選の2月24日までの期間は41日間。序盤戦の期間は過去に比べて異例の長さだ（例えば、2016年共和党予備選では23日間）。もし、序盤2州をトランプ氏が制すれば、対抗馬は支持を失い、資金も枯渇していく。長丁場を乗り切るのは困難になる。しかし、トランプ氏が事前の予想を裏切って、独走態勢に入ることができなければ、むしろチャンスは「反トランプ陣営」に移るとい見立てだ。

具体的なシナリオもある。その一つが、トランプ氏がアイオワ州で勝利した後、ニューハンプシャー州でヘイリー氏に敗れるか、肉薄されるパターンだ。直近のCNNテレビの世論調査では、ニューハンプシャー州でのヘイリー氏の支持率は20%で、トランプ氏の44%に水をあけられている。それでも、トランプ氏がアイオワ州でダントツのトップではなく、辛勝だった場合には、このシナリオがみえてくる。

もし、ヘイリー氏がニューハンプシャー州で健闘すれば、その後の状況に大きな変化を与える余地が生まれるという。以前は、トランプ氏に続くのはデサンティス氏だとみ

られていた。だが、3回の候補者討論会を経ても、デサンティス氏は伸び悩んだままで、代わってヘイリー氏への支持が「反トランプ勢力」の間で高まっている。ポイントは、ヘイリー氏がニューハンプシャー州に続いて行われるネバダ州の党員集会をスキップしたことだ。

ネバダ州の世論調査では、トランプ氏が他の候補を50%以上も引き離しており、すでに勝敗は見えているという意見が強い。そこにかかる資源を温存して序盤戦最終戦のサウスカロライナ州に集中するのがヘイリー陣営の戦略だという。サウスカロライナ州は2011年から2017年まで州知事を務めた地元だ。パットナム氏は「反トランプ陣営が、デサンティス氏に撤退するよう圧力をかけ、ヘイリー氏に一本化して人材と資金を結集させる動きが出てくる可能性がある」と指摘している。

また、アイオワ州でデサンティス氏がトランプ氏を苦しめる可能性も残されている。アイオワ州選出の有力議員であるチャック・グラスリー上院議員の名を冠して同州全域を遊説する「フル・グラスリー」運動を展開し、12月に州内全99郡での遊説を達成した。この勢いに乗って躍進することができれば、次のニューハンプシャー州で敗れても、トランプ氏との一騎打ちを演じるネバダ州で勝負をかけることができる。ここで健闘すれば、ヘイリー氏に離脱を促すことができる、という見立てだ。



及川 正也（おいかわ・まさや）氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」（講談社）の執筆と編集にあたった。

いずれのケースで

も、危機感を強めたトランプ陣営が巻き返しを図り、スーパーチューズデーで勝負をかけてくるのは確実だろう。それでも、2016年の共和党予備選の「死闘」を振り返れば、長期戦になだれ込む可能性は残る。当時、序盤の波乱を経て、スーパーチューズデーでは決着がつかず、その後、トランプ氏が快進撃を続けたものの、対抗馬として一本化されたテッド・クルーズ上院議員が押し返し、決戦は5月の中西部インディアナ州予備選までもつれ込んだ。

「統一候補」難航も

今回も長期戦になだれ込んだ場合、反トランプ陣営による現実的な「候補統一」シナリオは、おそらく、スーパーチューズデー後になる可能性が大きい。先に述べた通り、スーパーチューズデーまでは、多くの州が「比例」か「ほぼ総取り」を採用している。この形式では、候補者が多ければ多いほど代議員票が分散され、フロントランナーの独走を阻止できる。「ほぼ総取り」の州の多くでは5割超の得票率を得た候補が代議員を「総取り」するため、有力候補が複数いた方が、それを回避できる可能性は高まる。

その際、スーパーチューズデー後の逆転劇につながるには不可欠な要素が二つある。一つは、予備選の情勢が「トランプ氏苦戦、対抗馬善戦」というムードになっていることだ。この頃には、2020年大統領選の結果を覆そうとしたとしてトランプ氏が刑事被告人となっている複数の共謀事件の裁判が相次いで始まる。有権者の批判が高まり、思った通りの支持が得られず、資金面での不安が高まれば、トランプ氏には逆風になるだろう。

もう一つは、肝心の反トランプ陣営が候補を一本化できるかどうかだ。3月中旬以降の予備選は、1票でも多い得票が得た候補者がすべての代議員を「総取り」する「ウイナー・テイク・オール」方式が大票田で主流になる。3月

19日の「ミニスーパーチューズデー」のフロリダ、オハイオ両州に加え、4月2日の北東部ニューヨーク州（代議員数91人）、4月23日の同ペンシルベニア州（同67人）と続く。票が分散する複数候補のままでは不利になり、「反トランプ候補」を一本化することが、勝ち抜くための最低限の条件になるだろう。

トランプ氏の支持率が他の候補に比べて突出している印象が強いだけに、ハードルはトランプ氏の方が高い。わずかな苦戦でもマイナスに映るからだ。一方、低空飛行を続ける対抗候補にとっては序盤戦での躍進が世論への大きなインパクトとなる。これまでの討論会などを通じて、デサントイス氏とヘイリー氏はウクライナ支援の継続の賛否などをめぐり意見の対立が際立っている。2月から3月にかけての予備選・党員集会でどちらの候補がより存在感を示せるかが、政策的な対立を超えて、一本化の大きな要素になってくるだろう。